

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場会社名 株式会社 横浜ブリッジホールディングス
 コード番号 5911 URL <http://www.ybhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 佐々木 恒容

(氏名) 宮本 正信

TEL 03-3453-4111

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|---|-------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期第1四半期 | 21,752 | 18.0 | 1,300 | — | 1,673 | — | 1,144 | — |
| 21年3月期第1四半期 | 18,437 | — | △884 | — | △416 | — | △550 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期第1四半期 | 25.17 | — |
| 21年3月期第1四半期 | △12.11 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期第1四半期 | 84,113 | 48,085 | 57.0 | 1,055.45 |
| 21年3月期 | 86,210 | 44,235 | 51.2 | 970.23 |

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 47,981百万円 21年3月期 44,116百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|----------------|----------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | — | 3.75 | — | 4.50 | 8.25 |
| 22年3月期 | — | — | — | — | — |
| 22年3月期 (予想) | — | 4.50 | — | 4.50 | 9.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 43,000 | 6.9 | 1,300 | — | 1,900 | 377.4 | 1,350 | — | 29.69 |
| 通期 | 95,000 | 7.1 | 2,000 | △21.6 | 3,300 | △13.0 | 2,300 | △3.4 | 50.58 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 45,564,802株 21年3月期 45,564,802株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 104,047株 21年3月期 94,977株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 45,468,093株 21年3月期第1四半期 45,479,110株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 受注高

当社グループの当第1四半期（平成21年4月1日～平成21年6月30日）における総受注高は、前年同期と比較し63.1%減となる68億8千万円（前年同期は186億7千万円）となりました。セグメント別の受注高としては、橋梁事業で35億2千万円（前年同期比66.6%減）、建築環境事業で31億4千万円（同51.9%減）、先端技術事業で2億1千万円（同86.5%減）となりました。

橋梁事業につきましては、今年4月に政府から発表された経済危機対策に基づき、国土交通省が年間発注量の8割を上期に前倒し発注する方針を決定し、第2四半期に集中発注が行われる予定となりましたため、その反動から第1四半期は低調に推移しました。さらに、その他の発注機関においても、発注量は前年同期を下回りましたため、当第1四半期の総発注量は、前年同期を大きく下回りました。

また、国土交通省以外の物件では、低価格による競争が激化したため、採算の確保が一段と難しくなりました。このような事業環境のもと、当社グループは、採算重視の姿勢を崩さず、技術提案力を評価していただく方針を貫いておりますので、当第1四半期の受注は前年同期から大幅に減少しました。今後においても、低価格競争という安易な選択をせず、第2四半期に国土交通省から集中発注される工事の受注を目指して、コスト低減と技術提案力の強化に取り組んでまいります。

建築環境事業のうち、システム建築事業につきましては、景気後退の影響を強く受けましたため、受注は前年同期を大きく下回りました。当社グループが対策として取り組んでいます販売代理店の拡大につきましては、目標の750社に対して670社まで増加しており、今後の受注巻き返しの大きな原動力になると期待しております。

先端技術事業のうち、精密機器製造事業につきましては、システム建築事業と同様に景気後退の影響を受け、発注が止まりましたため、第1四半期の受注高は激減しました。しかしながら、中国向けの発注が動き始めましたので、第3四半期以降につきましては、受注は回復に向かうと思われまます。

(2) 経営成績

当社グループの当第1四半期における経営成績は、売上高は217億5千万円（前年同期184億3千万円）、営業利益は13億円（同8億8千万円の損失）、経常利益が16億7千万円（同4億1千万円の損失）、四半期純利益は11億4千万円（同5億5千万円の損失）となりました。売上高については、橋梁事業が豊富な受注残高を背景に、前年同期と比較すると大幅に増加し、建築環境事業と先端技術事業の減少分を補いましたので、総売上高も前年同期と比較すると増加しました。採算面では、橋梁事業が大幅に採算を改善しましたので、営業利益、経常利益および四半期純利益は、前年同期と比較すると大幅な改善となりました。

(橋梁事業)

橋梁事業につきましては、生産は豊富な受注残高を背景に、順調に推移しましたので、売上高は156億8千万円（前年同期比55億2千万円増）となりました。採算面では、前年同期と比較すると、売上高の増加と不採算工事の減少に加え、設計変更に伴い契約金額が増額されたこと、およびコストの低減に一層努めました結果、工事採算は当第1四半期において大幅に改善し、営業利益を計上することができました。

（建築環境事業）

建築環境事業全体としての売上高は55億2千万円（前年同期比16億6千万円減）となりました。システム建築事業につきましては、前年度後半から急減な景気後退の影響を受け受注が大幅に減少しているため、当第1四半期の生産は非常に低調でしたが、比較的採算の良い工事が売りに立ち、コストの低減に努めました結果、事業採算は確保されました。また、その他の建築環境事業につきましても、生産は概ね順調に推移しましたので、事業全体としては、営業利益を計上することができました。

（先端技術事業）

先端技術事業全体としての売上高は2億6千万円（前年同期比5億1千万円減）となりました。精密機器製造事業につきましては、システム建築事業と同様に受注が大幅に減少しましたため、生産は前年同期と比較すると極端に減少しました。事業採算の改善に向け、コストの低減に努めましたが、販売費及び一般管理費を賄うだけの工事採算を確保することができませんでした。一方、情報処理事業は、ほぼ予定通りの生産が行われ、採算は確保しましたが、精密機器製造事業の損失を補うことはできませんでした。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ20億9千万円減少し、841億1千万円となりました。流動資産は467億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ51億6千万円減少しました。主な要因は、工事代金が順調に入金したことによる「受取手形・完成工事未収入金等」の減少によるものです。固定資産は373億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ30億6千万円増加しました。その主な要因は、株式市場の回復に伴い「投資有価証券」が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ59億4千万円減少し、360億2千万円となりました。流動負債は261億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ58億1千万円減少しました。その主な要因は、「支払手形・工事未払金等」が19億1千万円、短期借入金35億円それぞれ減少したことによるものです。固定負債は98億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千万円減少しました。その主な要因は、「負ののれん」が償却により減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ38億4千万円増加し、480億8千万円となりました。その主な要因は、四半期純利益を計上したこと及び株式市場の回復に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は57.0%となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比べて7億3千万円減少し、94億2千万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は72億1千万円となりましたので、前年同四半期連結会計期間に比べて資金は38億1千万円の増加となりました。これは、主に税金等調整前四半期純損益が黒字に転換したこと及び工事代金が順調に入金したことにより「受取手形・完成工事未収入金等」の売上債権が減少したことにより

ます。
なお、当社グループでは公共事業への依存度が高いため、第1四半期連結会計期間の4～5月にかけて工事代金の回収が集中し、第1四半期連結会計期間末では資金は増加する傾向があります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は12億7千万円となりましたので、前年同四半期連結会計期間に比べて資金は9億2千万円の増加となりました。これは、主に有価証券の取得の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は37億1千万円となりましたので、前年同四半期連結会計期間に比べて資金は35億円の減少となりました。これは、前年同四半期連結会計期間にはなかった短期借入金の返済によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、前回予想（平成21年5月15日発表）から、第2四半期連結累計期間の業績予想を修正しております。詳細につきましては本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|----------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 5,955 | 7,236 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 30,183 | 37,094 |
| 有価証券 | 4,402 | 214 |
| 未成工事支出金及び仕掛品 | 504 | 1,115 |
| その他のたな卸資産 | 1,283 | 1,299 |
| その他 | 4,458 | 5,008 |
| 貸倒引当金 | △51 | △67 |
| 流動資産合計 | 46,735 | 51,901 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 9,491 | 9,491 |
| その他（純額） | 9,414 | 9,514 |
| 有形固定資産計 | 18,906 | 19,005 |
| 無形固定資産 | 1,124 | 1,085 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 12,089 | 9,183 |
| その他 | 5,370 | 5,146 |
| 貸倒引当金 | △112 | △112 |
| 投資その他の資産計 | 17,347 | 14,217 |
| 固定資産合計 | 37,377 | 34,308 |
| 資産合計 | 84,113 | 86,210 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 17,102 | 19,021 |
| 短期借入金 | — | 3,500 |
| 未成工事受入金 | 4,392 | 4,480 |
| 未払法人税等 | 608 | 185 |
| 賞与引当金 | 1,537 | 1,451 |
| 工事損失引当金 | 533 | 789 |
| その他の引当金 | 120 | 155 |
| その他 | 1,893 | 2,420 |
| 流動負債合計 | 26,189 | 32,005 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 6,511 | 6,369 |
| 役員退職慰労引当金 | 676 | 636 |
| 負ののれん | 1,523 | 1,827 |
| その他 | 1,127 | 1,135 |
| 固定負債合計 | 9,839 | 9,968 |
| 負債合計 | 36,028 | 41,974 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 9,435 | 9,435 |
| 資本剰余金 | 10,088 | 10,088 |
| 利益剰余金 | 32,360 | 31,419 |
| 自己株式 | △64 | △57 |
| 株主資本合計 | 51,820 | 50,887 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,396 | △4,328 |
| 土地再評価差額金 | △2,442 | △2,442 |
| 評価・換算差額等合計 | △3,838 | △6,771 |
| 少数株主持分 | 103 | 119 |
| 純資産合計 | 48,085 | 44,235 |
| 負債純資産合計 | 84,113 | 86,210 |

(2) 四半期連結損益計算書
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 売上高 | 18,437 | 21,752 |
| 売上原価 | 17,509 | 18,768 |
| 売上総利益 | 928 | 2,983 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,812 | 1,683 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △884 | 1,300 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 24 | 8 |
| 受取配当金 | 100 | 110 |
| 負ののれん償却額 | 303 | 304 |
| その他 | 106 | 12 |
| 営業外収益合計 | 534 | 435 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4 | 6 |
| 持分法による投資損失 | 12 | 3 |
| 退職給付会計基準変更時差異償却 | 13 | 13 |
| 前受金保証料 | 15 | 16 |
| 団体定期保険料 | 13 | 13 |
| その他 | 7 | 9 |
| 営業外費用合計 | 66 | 62 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △416 | 1,673 |
| 特別利益 | | |
| 前期損益修正益 | 11 | 27 |
| その他 | — | 6 |
| 特別利益合計 | 11 | 34 |
| 特別損失 | | |
| 損害補償損失引当金繰入損 | 35 | — |
| その他 | — | 3 |
| 特別損失合計 | 35 | 3 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △440 | 1,705 |
| 法人税等 | 85 | 576 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 25 | △16 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △550 | 1,144 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △440 | 1,705 |
| 減価償却費 | 392 | 396 |
| 負ののれん償却額 | △303 | △304 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 201 | 143 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △107 | 44 |
| 工事損失引当金の増減額(△は減少) | △161 | △255 |
| その他の引当金の増減額(△は減少) | 48 | 34 |
| 受取利息及び受取配当金 | △124 | △118 |
| 支払利息 | 4 | 6 |
| 有価証券売却損益(△は益) | — | △7 |
| その他 | 48 | 9 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 2,435 | 6,911 |
| 未成工事支出金等の増減額(△は増加) | 978 | 611 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 1,154 | △1,919 |
| 未成工事受入金の増減額(△は減少) | 829 | △88 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △221 | △3 |
| 預り金の増減額(△は減少) | △126 | 316 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △263 | △704 |
| その他の資産・負債の増減額 | △712 | 424 |
| 小計 | 3,633 | 7,203 |
| 利息及び配当金の受取額 | 109 | 114 |
| 利息の支払額 | — | △3 |
| 法人税等の支払額 | △129 | △103 |
| 損害賠償損失 | △216 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,397 | 7,210 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △1,750 | △1,089 |
| 有価証券の売却による収入 | 9 | 401 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △212 | △190 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 8 | 24 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △123 | △194 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △310 | △334 |
| 貸付けによる支出 | △16 | △21 |
| 貸付金の回収による収入 | 211 | 125 |
| その他の支出 | △20 | △29 |
| その他の収入 | 3 | 31 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,200 | △1,277 |

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の返済による支出 | — | △3,500 |
| 配当金の支払額 | △206 | △204 |
| その他 | △4 | △7 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △211 | △3,711 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 19 | △2 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 1,004 | 2,218 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,151 | 7,206 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 10,155 | 9,425 |

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

| | 橋梁事業 (百万円) | 建築環境 事業 (百万円) | 先端技術 事業 (百万円) | その他 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|---------------|---------------------|---------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 10,155 | 7,190 | 779 | 311 | 18,437 | — | 18,437 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 45 | 39 | 348 | 433 | (433) | — |
| 計 | 10,155 | 7,235 | 818 | 660 | 18,870 | (433) | 18,437 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | △539 | △70 | △5 | 85 | △529 | (354) | △884 |

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

| | 橋梁事業 (百万円) | 建築環境 事業 (百万円) | 先端技術 事業 (百万円) | その他 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|---------------|---------------------|---------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 15,680 | 5,525 | 265 | 279 | 21,752 | — | 21,752 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 1 | 155 | 295 | 452 | (452) | — |
| 計 | 15,680 | 5,526 | 420 | 575 | 22,204 | (452) | 21,752 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 1,468 | 273 | △8 | 104 | 1,838 | (537) | 1,300 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

橋 梁 事 業 : 新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持補修・保全、橋梁周辺事業としての鋼構造物、プレストレスト・コンクリート構造物、複合構造物の設計・製作・現場施工、その他土木工事

建築環境事業 : システム建築（商品名：yess建築）の設計・製作・現場施工、可動建築システム（商品名：YMA）の設計・製作・現場施工、超高層ビル鉄骨等の現場施工、プレストレスト・コンクリート構造物の設計・製作・現場施工、太陽光発電システムの現場据付、水処理装置、鋼板遮水システム・灰リサイクル等の環境関連新規事業

先端技術事業 : 精密機器製造事業、情報処理事業

その他事業 : 不動産賃貸・管理事業、人材派遣業

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

売上高、受注高及び受注残高 (連結)

| 期別 | 前第1四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 増減 (△印は減) | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|------|---|---|--------------|--|--------|
| 区分 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | |
| 売上高 | 橋梁事業 | 10,155 | 15,680 | 5,525 | 54,907 |
| | 建築環境事業 | 7,190 | 5,525 | △1,664 | 27,875 |
| | 先端技術事業 | 779 | 265 | △513 | 4,808 |
| | その他事業 | 311 | 279 | △32 | 1,097 |
| | 合計 | 18,437 | 21,752 | 3,314 | 88,689 |
| 受注高 | 橋梁事業 | 10,559 | 3,527 | △7,032 | 52,339 |
| | 建築環境事業 | 6,534 | 3,145 | △3,388 | 25,655 |
| | 先端技術事業 | 1,585 | 214 | △1,371 | 3,187 |
| | 合計 | 18,679 | 6,887 | △11,792 | 81,182 |
| 受注残高 | 橋梁事業 | 71,174 | 56,047 | △15,127 | 68,201 |
| | 建築環境事業 | 11,090 | 7,147 | △3,943 | 9,527 |
| | 先端技術事業 | 3,065 | 587 | △2,478 | 638 |
| | 合計 | 85,331 | 63,783 | △21,548 | 78,368 |

(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。